

令和5年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費
担当課	空港振興課
事業名	空港振興事業（一部国庫）【一部新規】

目的

空港運営権者や関係機関と連携し、広島空港の航空ネットワークの拡充や空港アクセスの利便性向上等に取り組むことにより、国内外のビジネス、観光等の交流を拡大するとともに、県民の利便性を高める。

事業説明

対象者

広島空港利用者、航空会社、アクセス事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容		要求額
エアポートセールス	○空港運営権者と連携した航空会社等へのセールス活動	5,483
国際航空ネットワーク再構築支援【新規】	○国際定期路線を運航再開又は新規就航する航空会社への支援 (グランドハンドリング経費等、運航経費の一部)	126,039
国際定期路線緊急支援	○国際定期路線を運航する航空会社2社への支援 (運休期間中の事務所賃貸料の一部)	7,491
空港アクセス利便性向上【一部新規】	○空港アクセスの路線拡充に向けた実証実験等に必要な経費の一部を負担 ア 令和5年度の実証実験路線数：2路線 イ 負担割合：県1/2、空港運営権者1/2	25,759
	○空港アクセスの既存路線維持に向けた関係者による検討会議の設置・運営【新規】 ア 令和5年度の検討路線数：2路線 イ 関係者：県、市、空港運営権者、交通事業者等	7,450
広島空港振興協議会負担金	○広島空港の利用促進に係る活動を展開する協議会の活動経費の一部を負担 【広島空港振興協議会】 ア 構成団体：県、市町、空港運営権者、経済団体及び各業界団体等(全40団体) イ 主な活動：広島空港の航空需要の喚起や二次交通の利便性向上に向けた情報発信等、空港振興のための各種活動を官民一体となって展開	50,000
開港記念モニュメント移設	○広島空港開港記念モニュメント設置工事の設計 (R4年度：撤去、R5年度：設計、R6年度：設置)	25,126
合計		247,348

成果目標

- ワーク : 92 世界とつながる空港機能の強化
 - ワーク目標 : 国際線路線数・便数
(R1実績) 5路線26便/週 (R5目標) 6路線24便/週 (R7目標) 7路線31便/週
広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数
(R1実績) 10ルート (R5目標) 11ルート (R7目標) 12ルート
- (参考) 空港運営権者の目標 : 国際線路線数・便数 (R7目標) 12路線58便/週
広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数 (R7目標) 13ルート

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	247,348	20,030	0	0	0	0	0	0	227,318
要求額	247,348	20,030	0	0	0	0	0	0	227,318
前年度当初予算額	137,657	45,096	0	0	0	0	0	0	92,561

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (20,030千円)

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費
担当課	建設産業課
事業名	建設技術者等雇用助成事業（単県）

目的

県民の安全安心を守るための防災減災対策等を推進していくに当たり、県内建設業者において、工事を着実に実施していけるよう、不足している建設技術者等の確保を図る。

事業説明

対象者

土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の県入札参加資格を有し、県内に主たる営業所を有する建設業者

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
事業主への助成	① 一定の資格を有する70歳未満の者を、1年以上継続して雇用する事業主に対して、助成金を支給する。 【資格要件】土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の主任技術者要件を満たす者、車両系建設機械オペレータ（雇入れから6か月以内の取得者を含む） 【居住地要件】県外在住者、他業種から転職した県内在住者 雇入開始期間：令和6年3月末まで 助成期間：1年間 助成金額：60万円/年(50万円/年※) ※中小企業(資本金または出資の総額が3億円以下または常時雇用する労働者300人以下の企業)以外の場合 ② 県内外在住の60歳以上の有資格者について、国の助成金制度を活用して、確保を図る。【非予算】	(債務11,100) 20,400

成果目標

- 事業目標：一定の資格を有する70歳未満の者の新規雇用（R5目標）34人
- ワーク：29 ハード対策等による事前防災の推進
- ワーク目標：河川の要整備延長（R2実績）176.8km（R5目標）151.0km（R7目標）147.8km
 土砂災害対策整備箇所数（R2実績）約3,360箇所（R5目標）約3,670箇所（R7目標）約3,710箇所
 緊急輸送道路の防災対策実施済延長（R2実績）454.5km（R5目標）577.4km（R7目標）799.2km
 (参考)高潮・津波に対する防護達成人口率（海岸）
 (R元実績)63.0%（R5目標）64.6%（R7目標）65.7%

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務11,100) 20,400	0	0	0	0	0	0	0	11,100 20,400
要求額	(債務11,100) 20,400	0	0	0	0	0	0	0	11,100 20,400
前年度当初予算額	(債務11,100) 20,400	0	0	0	0	0	0	0	11,100 20,400

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費
担当課	建築課
事業名	建築物耐震化促進事業（一部国庫）

目的

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物、早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物、居住者の生命、身体及び財産の保護に重要な住宅について、建築物所有者のコスト低減につながる支援を行うことにより、これら耐震化の促進を図る。

事業説明

対象者

耐震改修の補助を実施する市町
補助対象建築物の所有者

事業内容

区分	内容	要求額
民間大規模建築物※1の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：51,200円/㎡ イ 負担割合：県5.75%（国1/3，市町5.75%，所有者55.2%）	1,338
広域緊急輸送道路沿道建築物※2の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：51,200円/㎡ イ 負担割合：県5/30（国12/30，市町5/30，所有者8/30）	184,481
	○ 耐震診断を行う所有者への補助 ア 補助対象限度額：面積区分ごとに定めた上限単価により算定した額 イ 負担割合：県1/2（国1/2，所有者0）	2,271
住宅※3の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助限度額：80%かつ1,000,000円/戸 イ 負担割合：県1/5（国2/5，市町1/5，所有者1/5）	75,000
合計		263,090

（単位：千円）

※1 大規模建築物とは、不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物等のうち一定規模以上のもの
（例）・病院、店舗、旅館等：階数3及び床面積の合計5,000㎡以上

・小学校、中学校等：階数2及び床面積の合計3,000㎡以上

※2 広域緊急輸送道路沿道建築物とは、広域緊急輸送道路の沿道建築物で、道路閉塞を起こす高さがあるもの

※3 旧耐震基準（S56以前）で建築され、現行の耐震基準を満たしていない木造戸建て住宅

※4 建替・除却を含む

ただし、住宅の非現地での建替・除却の場合は、補助限度額及び負担割合が異なる

成果目標

- 事業目標：民間大規模建築物の耐震改修の補助件数（R5目標）1件
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修の補助件数（R5目標）36件
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断の補助件数（R5目標）1件
住宅の耐震改修の補助件数（R5目標）300件
- ワーク：29 ハード対策等による事前防災の推進
- ワーク目標：（参考）大規模建築物の耐震化率（R3実績）85.3%（R5目標）93.4%（R7目標）概ね100%
（参考）広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率（R3実績）25.8%（R5目標）58.5%（R7目標）概ね100%
（参考）住宅の耐震改修の補助件数（R3実績）6件（R5目標）300件（R3～7累計目標）1,500件

事業費（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	263,090	1,135	0	0	0	0	0	0	261,955
要求額	263,090	1,135	0	0	0	0	0	0	261,955
前年度当初予算額	174,573	3,776	0	0	0	0	0	0	170,797

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：土木費	項：港湾費	目：港湾管理費
担当課	港湾振興課		
事業名	放置艇対策事業（単県）		

目的

公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化及び所有者の意識改革を図ることにより、災害時の放置艇流出被害の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図る。

事業説明

対象者

プレジャーボート・漁船所有者

事業内容

- 広島湾地域及び福山港地域の公有水面利用の適正化を図るため、禁止区域からの撤去指導等を強化する。
- 「放置艇解消のための基本方針」に基づき作成した地区別実施計画を実行することに伴い、禁止区域及び小型船舶用泊地を指定する。

（単位：千円）

内 容		要求額
放置艇撤去指導	○ 放置艇所有者に対する撤去指導等 ○ 強制的移動措置（行政代執行）	2,640
禁止区域及び小型船舶用泊地の指定	○ 禁止区域及び小型船舶用泊地指定に必要な測量図面及び指定調書の作成 ○ 現地相談会の実施	4,100
合計		6,740

成果目標

- 事業目標： 県管理水域の放置艇数（H30実態調査結果（県管理水域）） 8,538隻
（R4.9月末実績） 6,327隻 （R5目標） 3,862隻 （R6目標） 2,791隻 （R7目標） 0隻

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	6,740	0	0	0	0	0	1,198	0	5,542
要求額	6,740	0	0	0	0	0	1,198	0	5,542
前年度当初予算額	6,740	0	0	0	0	0	1,198	0	5,542

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担当課	都市環境整備課
事業名	盛土規制法基礎調査事業（一部国庫）【新規】

目的

「宅地造成及び特定盛土等規制法」（盛土規制法）が施行されることに伴い、本法において規定されている基礎調査（既存盛土調査）を実施することで、既存の盛土等の分布や安全性について調査し、盛土等に伴う災害の防止に向けた取組を推進する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	要求額
基礎調査 (既存盛土)	○既存盛土の分布調査（盛土箇所の抽出、分布状況整理） 規制区域内において、過去の地形データや画像の確認などの机上調査等により、盛土の箇所を抽出（必要に応じ公道等からの現地確認）し、既存調査や法令の許可、通報等の情報を含め盛土の分布を把握する。 （※ R6は、R5に抽出された盛土について、「応急対策の必要性判断」や「安全性把握の優先度評価」を実施予定） ○既存盛土の安全性把握調査 「盛土による災害防止のための総点検」において、是正が完了していない盛土のうち、新法に基づき行政において要詳細調査となる箇所について、安全性把握調査を実施する。	81,541

(参考) 既存盛土調査フロー

- | | |
|-------------|---------------|
| ①既存盛土の分布調査 | ③安全性把握の優先度評価 |
| ②応急対策の必要性判断 | ④既存盛土の安全性把握調査 |
- ※調査後は経過観察を実施

成果目標

- 事業目標 : 基礎調査の実施により、既存の盛土等の分布や安全性について調査し、災害の防止に向けた取組を推進
 (R5目標) 既存盛土の分布調査の実施 20市町（政令市・中核市を除く）

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	81,541	40,770	0	0	0	0	0	0	40,771
要求額	81,541	40,770	0	0	0	0	0	0	40,771
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路橋梁総務費
担当課	道路企画課
事業名	広島高速道路公社出資金・貸付金（単県）

目的

広島都市圏の中核拠点性の向上を図るため、都市交通の高速性・定時性を強化する自動車専用道路網として、指定都市高速道路である広島高速道路の整備を行う。

事業説明

対象者

広島高速道路公社

事業内容

広島高速道路5路線29kmの完成に向け、広島高速道路公社において5号線の整備を推進するため、公社に対し出資及び貸付（県・広島市折半）を行うとともに、市中銀行等からの長期借入金について債務保証を行う。

（単位：千円）

区分	事業概要	要求額
出資金	県及び広島市で1/2ずつ出資	325,000
貸付金 （特別転貸債）	設立団体が国から借入れ、公社へ転貸（有利子）	325,000
合計		650,000

※別途、債務保証（県：市=1:1）を実施 17,724,570千円 ～国無利子貸付元金、民間借入金元金、利子に対する債務保証

○令和5年度事業概要

（単位：千円）

区分	主な事業内容	R5事業費
5号線	橋梁上・下部工	2,600,000

○財源内訳

（単位：千円）

区分	5号線	うち県分	
事業費	2,600,000	650,000	
財源	国無利子貸付金	910,000	
	県・市出資金	650,000	325,000
	特別転貸債	650,000	325,000
	民間借入	390,000	—

・第5回変更整備計画（令和2年1月許可）に基づき事業を推進する。
 ・償還期間満了までには、県の出資金・貸付金を含め全額が償還される収支計画となっている。

成果目標

【全路線（29km）】

○広島高速道路29km（全路線）の整備により、都市交通の高速性・定時性の強化を図り、中国・四国地方の中核都市である広島市及びその周辺の都市機能を高める。

＜事業効果＞ 広島市中心部⇄広島空港： 約62分⇒約45分（約17分短縮）

【広島高速5号線（4km）完成に伴う整備効果】

・広島空港への定時性・高速性の確保 ・県の東部地域との連携強化
 ・周辺の一般道路の交通混雑緩和 ・広島駅周辺の開発促進への寄与

〔（R5目標）高速2号・5号連絡路（橋梁工事）の着実な実施〕

事業費

（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	650,000	0	0	0	0	0	0	650,000	0
要求額	650,000	0	0	0	0	0	0	650,000	0
前年度当初予算額	1,850,000	0	0	0	0	0	0	1,757,500	92,500

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費
担当課	都市環境整備課
事業名	市街地再開発事業（一部国庫）

目的

県の中核拠点性の向上に資する基町相生通地区の市街地再開発事業を支援し、紙屋町・八丁堀地区の活性化に向けたリーディングプロジェクトとしてふさわしい都市空間の整備を図る。

事業説明

対象者

市街地再開発事業の施行者

事業内容

【大規模事業基金充当】

事業名称	基町相生通地区第一種市街地再開発事業		区域面積	約1.0ha	
事業の特徴	業務機能の高度化に資する高規格オフィスの整備、国内外から多くの人を惹きつける良質なホテルの整備、経済・商工団体、産業支援機関等を集約した官民連携拠点の構築等		建築物規模	延べ面積 約86,800㎡	
				高層棟	地下1階、地上31階 (ホテル、事務所、店舗、駐車場)
施行者	代表施行者	(独)都市再生機構	変電所棟	地上5階(変電所、駐車場)	
	共同施行者	(株)朝日新聞社 (株)朝日ビルディング 中国電力ネットワーク(株)	市営駐車場棟	地下1階、地上5階 (駐輪場、駐車場)	

(単位：千円)

区分	内容	要求額
紙屋町・八丁堀地区の活性化の支援 (基町相生通地区)	<p>市街地再開発事業（国庫補助制度）を活用して、紙屋町・八丁堀地区の活性化に資する事業を実施する施行者に対し、本県の中核拠点性の向上の観点から補助する。</p> <p>ア 補助対象事業費：住宅部分を除く、調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費 ※ 令和5年度は調査設計計画費、土地整備費を計上</p> <p>イ 負担割合：県1/6（国1/3、広島市1/6）</p> <p>※ 広島都心部のまちづくりの推進（地域政策局）都心会議で策定するビジョンに掲げる取組やエリアマネジメント団体の活動支援などを行う広島都心会議の取組を支援 (事業名：都市圏魅力創造事業 要求額：7,348千円)</p>	672,370

成果目標

- 事業目標：紙屋町・八丁堀地区の活性化に向けた都市空間の整備
(R5目標) 市街地再開発事業による施設整備の取組の着実な実施
調査設計計画及び基町駐車場の解体の実施

事業費

(単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	672,370	336,185	0	0	0	35,585	0	300,600	0
要求額	672,370	336,185	0	0	0	35,585	0	300,600	0
前年度当初予算額	221,500	110,750	0	0	0	0	0	78,900	31,850

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費
担当課	建築課
事業名	福山市三之丸町地区再生促進事業（単県）

目的

県の発展に重要な地区において、まちづくりの中核となる施設を整備することにより、地域の活性化につなげるとともに、県の広域的ポテンシャルの向上を図るため、広域交通結節点として県東部地域の拠点である福山駅周辺地区の再生を支援する。

事業説明

対象者

福山市

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
福山市三之丸町地区の再生の支援	優良建築物等整備事業（国庫補助制度）を活用して、「福山駅前再生ビジョン」に基づき福山駅周辺地区の再生を図ろうとする市に対し、この地区の広域的ポテンシャル向上の観点から補助する。 ア 補助対象事業費：住宅部分を除く共同施設整備費 イ 負担割合：県1/6（国1/3，市1/6）	87,387

成果目標

- 事業目標：福山市三之丸町地区における流動客数の増加（R5目標）福山市三之丸町地区再生促進事業の完了

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	87,387	0	0	0	0	0	0	0	87,387
要求額	87,387	0	0	0	0	0	0	0	87,387
前年度当初予算額	22,942	0	0	0	0	0	0	0	22,942

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担当課	都市計画課、住宅課
事業名	持続可能なまちづくり推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

人口減少下においても、県民生活や地域経済などを将来にわたって維持していくため、災害リスクが低く利便性の高いエリアへ居住が誘導された集約型都市構造を形成するとともに、地域の特性を生かした魅力的なまちづくりの推進を図る。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
行政・住民協働型のまちづくり	○モデル地区での広島型ランドバンク事業の実施 ・令和3年度に決定したモデル地区（三原市本町地区）に加え、新たなモデル地区を決定し、事業スキーム（事業実施体制、作業工程の内容や役割分担等）の有効性を検証	7,500
中古住宅の流通促進	○居住誘導エリアにおける中古住宅の需要拡大【新規】 ・利便性の高いエリアにおける居住を推進する情報発信及びリノベーションの普及促進を民間企業等と連携しながら実施 ○不動産関連情報の一元化・オープン化による市場活性化【新規】 ・不動産関連情報のうち行政機関が保有するデータのDoboXへの集約に向けた調査を実施	26,000
市街化調整区域への編入	○市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入 ・令和4年度に確定した編入箇所について、国等の関係機関と協議を進めながら、住民の意見を反映させる公聴会の開催に向け、都市計画変更の素案を取りまとめる。	7,000
ゆとりと魅力ある居住環境の創出	○モデル地区での魅力ある居住環境の創出に向けた市町の取組支援 ・東広島市広島大学周辺エリアにおいて、エリアマネジメント体制の構築等の取組を支援 ・府中市において、将来ビジョンを踏まえた事業手法や支援制度の検討等の取組を支援 ・廿日市市において、事業実施計画の策定、エリアマネジメント体制構築に向けた検討等の取組を支援	8,936
合 計		49,436

成果目標

○ ワーク目標

ワーク	R3現状値	R5目標	R7目標
79 機能集約された都市構造の形成	—	—	—
（参考）広島型ランドバンク事業に着手した市町数（累計）	1市町	3市町	4市町
（参考）中古住宅の取引件数の増加（R4年比）	1,667件	47件増加	172件増加
81 災害に強い都市構造の形成	—	—	—
（参考）市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域へ編入した割合	0%	0%	8%
82 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進	—	—	—
魅力的な居住環境の創出に向けて市町等と連携した取組件数（累計）	1件	3件	5件

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	49,436	9,924	0	0	0	0	0	0	39,512
要求額	49,436	9,924	0	0	0	0	0	0	39,512
前年度当初予算額	27,542	6,096	0	0	0	0	0	0	21,446

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金（9,924千円）

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：土木費	項：住宅費	目：住宅振興費
担当課	住宅課		
事業名	空き家活用検討事業（単県）		

目的

専門家派遣により、市町や地域が抱える課題を解決し、移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援することで、市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信により、移住希望者とのマッチングを促進する。

事業説明

対象者

空き家所有者、空き家活用に積極的に取り組んでいる地域の人、団体、市町

事業内容

		(単位：千円)
内 容	要求額	
空き家活用促進支援	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家活用推進チームによる市町・地域等への専門家派遣 市町や地域が抱えるボトルネックを解決するため、弁護士や建築士等の専門家を市町・地域等へ派遣し、課題別の勉強会を開催 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家活用の支援 (活用可能な空き家の掘り起こし、改修方法等の技術的助言) ・老朽危険空き家の解消に向けた支援 (法律や税、不動産の専門家から専門的助言) 	1,599
	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家バンクHPによる情報発信 県外の移住希望者のニーズに応じた情報発信を行い、移住希望者と市町等の空き家バンクとのマッチングを支援 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクHPの運営 (物件情報の更新、デジタルマーケティングを活用したWEB広告) ・空き家バンクHPの充実・強化 (空き家の活用事例や空き家を活用した移住者のライフスタイル事例のページの追加等) 	7,845
合 計		9,444

成果目標

- 事業目標 : 空き家バンクHPの県外ユニークユーザー数※（県外UU数）
(R3実績) 8,106UU/月 (R5目標) 8,300UU/月 (R7目標) 10,000UU/月
※特定の期間内にHPを訪れた新規ユーザーの数
- ワーク : 82 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進
- ワーク目標 : 県外からの移住者の空き家バンク成約数 (R3実績) 80件 (R5目標) 100件 (R7目標) 120件

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	9,444	0	0	0	0	0	0	0	9,444
要求額	9,444	0	0	0	0	0	0	0	9,444
前年度当初予算額	9,438	0	0	0	0	0	0	0	9,438

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：土木費	項：都市計画費	目：都市計画総務費
担当課	営繕課		
事業名	魅力ある建築物創造事業（単県）		

目的

本県のブランドイメージの向上を図るため、魅力ある公共建築物の創造・発信やクリエイティブな人材の育成などを積極的に推進する。

事業説明

対象者

建築関係者（建築家、学生等）、県民

事業内容

（単位：千円）

内 容		要求額
魅力ある公共建築物の創造・発信	①広島型建築プロポーザル方式の実施 ②広島型建築プロポーザル方式の市町への普及及び技術支援 ③事業成果（広島型建築プロポーザル実施建物、建築学生チャレンジコンペ等）の情報発信 ・トークイベント、完成見学会等	2,818
民間建築物への波及	①県内の魅力ある建築物の発信イベント「ひろしまたてものがたり」の展開 ・ひろしまたてものがたりフェスタ ②クリエイティブな人材育成 ・建築学生チャレンジコンペ	577
合 計		3,395

成果目標

- 事業目標：イベント等参加人数（R3実績）1,139人（R5目標）1,150人（R7目標）1,160人
- ワーク：82 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進
- ワーク目標：ひろしまたてものがたりサポーター数※（R3実績）6,930人（R5目標）8,690人（R7目標）11,000人
※各種イベントの延べ参加者数（累計）とSNSフォロワー数の合計

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	3,395	0	0	0	0	0	0	0	3,395
要求額	3,395	0	0	0	0	0	0	0	3,395
前年度当初予算額	3,395	0	0	0	0	0	0	0	3,395

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算・令和4年度2月補正

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費, 河川海岸費, 港湾費 目：道路新設改良費, 海岸保全費, 港湾建設費
担当課	地域力創造課, 道路整備課, 港湾漁港整備課
事業名	韮地区振興推進費（一部国庫）

目的

韮地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした韮地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら、取組を進める。

事業説明

対象者

韮地区の住民

事業内容

内 容		要求額	
		令和4年度 2月補正予算	令和5年度 当初予算
町中の交通処理対策 【土木建築局】	バイパス機能としての山側トンネル及び関連事業の調査設計, 工事等の実施	1,260,000	2,103,000
	電線地中化工事に係る調査設計の実施, 並びに江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び道路拡幅工事の実施	—	141,000
防災対策 【土木建築局】	西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等の実施	—	382,100
交通・交流拠点等の整備 【土木建築局】	交通・交流拠点等の工事等の実施	—	594,600
寄附募集のための情報発信等 【地域政策局】	韮まちづくりビジョン（平成29年度福山市策定）を踏まえ、韮のまちづくりの取組に対する寄附を募るため、情報発信等を実施	—	19,191
合 計		1,260,000	3,239,891

成果目標

- R3実績
 - ・山側トンネル及び関連事業の調査設計・用地買収・工事の実施
 - ・江之浦～焚場間の用地買収及び道路拡幅工事等の実施
 - ・西町・道越地区の起伏式ゲート等の整備, 江之浦～焚場間の護岸の工事等の実施
 - ・交通・交流拠点等の工事等の実施
 - ・「韮・一口町方衆」応援プロジェクト寄附金収納（総額21,043千円）
 - 事業目標
 - ・韮地区住民の利便性向上及び安全・安心の確保
 - ・韮地区の再生・活性化の推進
- 〔 (R5目標) 町中の交通処理対策, 防災対策, 交通・交流拠点等の整備及び寄附募集のための情報発信等の着実な実施 〕

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	令和5年度 当初予算	3,239,891	1,206,000	232,560	0	0	0	12,359	1,534,300	254,672
	令和4年度 2月補正予算	1,260,000	660,000	0	0	0	0	0	600,000	0
要求額	令和5年度 当初予算	3,239,891	1,206,000	232,560	0	0	0	12,359	1,534,300	254,672
	令和4年度 2月補正予算	1,260,000	660,000	0	0	0	0	0	600,000	0
前年度	令和4年度 当初予算	(債務600,000) 3,949,445	330,000 1,538,950	260,664	0	0	0	8,748	243,000 1,840,445	27,000 300,638
	令和3年度 2月補正予算	735,000	385,000	0	0	0	0	0	350,000	0

査定結果

要求どおり

公共事業予算要求

土木建築局

1 基本的な考え方

- (1) 平成30年7月, 令和3年7月・8月豪雨災害など激甚化・頻発化する気象災害等からの早期の復旧・復興に向けて, 再度災害防止対策等に引き続き全力をあげて取り組む。
- (2) また, 「社会資本未来プラン」に掲げる目指す姿の実現に向けて, 国の「防災・減災, 国土強靱化のための5か年加速化対策」予算を最大限活用しながら, 県民の安全・安心を支える総合的な防災・減災対策や, 社会経済活動の発展に向けた社会資本整備を着実に推進する。
- (3) 社会資本の整備や既存の公共土木施設の機能の維持・保全等において, デジタル技術を最大限に活用した効果的・効率的なインフラマネジメントを推進する。

2 公共事業予算要求概要

- (1) 令和5年度当初予算(災害復旧事業費を除く) 903億円
令和4年度12月, 2月補正予算(国補正対応分)を含め 1,134億円
国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」が令和4年度国2次補正予算により措置されることから, 令和5年度当初予算と令和4年度12月, 2月補正予算を一体的に編成
 - ① 補助公共事業費 482億円
令和4年度12月, 2月補正予算(国補正対応分)を含め 670億円
県土の強靱化などの各施策を着実に推進するための予算を計上
 - ② 国直轄事業負担金 114億円
令和4年度12月, 2月補正予算(国補正対応分)を含め 157億円
内示が見込める最大限の額を計上
 - ③ 単独公共事業費 307億円
河道浚渫等の県土を保全するための取組などを着実に推進するための予算を計上
- (2) 令和5年度当初予算(災害復旧事業費) 129億円

3 要求額等

(1) 要求区分別

(単位:百万円, %)

区 分	R4年度 当初予算	R3年度 補正予算	合計 (当初+補正)	R5年度 当初予算 要求額	R4年度 12月補正 予算	R4年度 2月補正 予算要求額	合計 (当初+補正)	当初 予算比	当初+補正 予算比
	A	B	C=A+B	D	E	F	G=D+E+F	D/A	G/C
補助公共事業費等	59,067	30,319	89,387	59,610	7,608	15,489	82,707	101	93
補助公共事業費	47,240	26,109	73,349	48,232	7,428	11,340	67,000	102	91
直轄事業負担金	11,827	4,210	16,037	11,378	180	4,149	15,706	96	98
単独公共事業費	30,627	0	30,627	30,676	0	0	30,676	100	100
単独建設事業費	14,404	0	14,404	13,980	0	0	13,980	97	97
維持修繕費	16,223	0	16,223	16,696	0	0	16,696	103	103
小 計	89,694	30,319	120,013	90,286	7,608	15,489	113,382	101	94
災害復旧事業費	22,480	0	22,480	12,943	0	0	12,943	58	58
現年発生災害復旧費	2,843	0	2,843	2,843	0	0	2,843	100	100
過年発生災害復旧費	19,637	0	19,637	10,100	0	0	10,100	51	51
合 計	112,174	30,319	142,493	103,229	7,608	15,489	126,325	92	89

注1) 特別会計上分を含む

注2) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注3) R4年度当初予算の補助公共事業費には、R2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(3,097百万円)を含む

注4) R5年度当初予算要求額の補助公共事業費には、R3年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(1,118百万円)を含む

注5) 単独建設事業費には、住宅特別会計への繰出金を、R4年度964百万円、R5年度991百万円を計上している

注6) 災害復旧事業費のうち現年発生災害復旧費は、R5年災害が発生した場合の緊急対応分

(参考)平成30年・令和2年・令和3年豪雨災害・令和4年台風第14号に係る要求状況

(単位:百万円, %)

区 分	R4年度 当初予算	R3年度 補正予算	合計 (当初+補正)	R5年度 当初予算 要求額	R4年度 12月補正 予算	R4年度 2月補正 予算要求額	合計 (当初+補正)	当初 予算比	当初+補正 予算比
	A	B	C=A+B	D	E	F	G=D+E+F	D/A	G/C
災害関係事業分	6,339	15,968	22,307	5,434	7,608	336	13,378	86	60
補助公共事業費	4,960	14,906	19,866	3,765	7,428	336	11,529	76	58
直轄事業負担金	755	1,063	1,818	1,634	180	0	1,814	216	100
単独建設事業費	624	0	624	35	0	0	35	6	6
災害復旧事業費	19,637	0	19,637	10,100	0	0	10,100	51	51
過年発生災害復旧費	19,637	0	19,637	10,100	0	0	10,100	51	51
合 計	25,975	15,968	41,944	15,534	7,608	336	23,478	60	56

注1) 災害関係事業とは、河川等災害関連事業、砂防激甚災害対策特別緊急事業など

(2) 事業別(災害復旧事業費を除く)

(単位:百万円, %)

区 分	R4年度 当初予算	R3年度 補正予算	合計 (当初+補正)	R5年度 当初予算 要求額	R4年度 12月補正 予算	R4年度 2月補正 予算要求額	合計 (当初+補正)	当初 予算比	当初+補正 予算比	
	A	B	C=A+B	D	E	F	G=D+E+F	D/A	G/C	
一般 会計	道路	41,103	5,998	47,101	42,900	0	6,147	49,047	104	104
	河川	14,308	7,092	21,401	11,539	1,338	2,655	15,532	81	73
	砂防	11,747	14,353	26,099	13,278	6,270	3,341	22,889	113	88
	海岸	1,335	883	2,218	1,735	0	385	2,119	130	96
	港湾	8,967	1,389	10,356	9,451	0	1,840	11,291	105	109
	漁港	1,320	159	1,479	1,484	0	303	1,787	112	121
	街路・都市計画	5,670	208	5,878	5,603	0	755	6,358	99	108
	公園	476	174	650	467	0	63	530	98	82
	空港	308	0	308	382	0	0	382	124	124
	総合維持修繕	532	0	532	532	0	0	532	100	100
	住宅	964	0	964	991	0	0	991	103	103
小 計	86,730	30,255	116,985	88,361	7,608	15,489	111,458	102	95	
特別 会計	住宅	2,964	64	3,028	1,925	0	0	1,925	65	64
	小 計	2,964	64	3,028	1,925	0	0	1,925	65	64
合 計	89,694	30,319	120,013	90,286	7,608	15,489	113,382	101	94	

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある
 注2) R4年度当初予算には、R2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(3,097百万円)を含む
 注3) R5年度当初予算要求額には、R3年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(1,118百万円)を含む
 注4) 一般会計の住宅事業には、住宅特別会計への繰出金を、R4年度964百万円、R5年度991百万円を計上している

4 補助公共事業費・国直轄事業負担金の状況

(1) 補助公共事業費

(単位:百万円, %)

区 分	R4年度 当初予算	R3年度 補正予算	合計 (当初+補正)	R5年度 当初予算 要求額	R4年度 12月補正 予算	R4年度 2月補正 予算要求額	合計	当初 予算比	当初+補正 予算比		
	A	B	C=A+B	D	E	F	G=D+E+F	D/A	G/C		
一般 会計	道路	18,340	4,267	22,606	20,694	0	4,445	25,139	113	111	
	河川	6,822	6,389	13,210	4,316	1,338	1,904	7,558	63	57	
	砂防	7,982	13,426	21,408	8,806	6,090	2,993	17,889	110	84	
	海岸	893	773	1,666	1,353	0	252	1,604	151	96	
	港湾	4,289	651	4,940	4,881	0	625	5,506	114	111	
	漁港	1,146	159	1,304	1,181	0	303	1,484	103	114	
	街路・都市計画	4,974	208	5,182	4,921	0	755	5,677	99	110	
	公園	205	174	379	353	0	63	416	173	110	
	小 計	44,649	26,045	70,695	46,505	7,428	11,340	65,273	104	92	
	特別 会計	住宅	2,591	64	2,655	1,727	0	0	1,727	67	65
		小 計	2,591	64	2,655	1,727	0	0	1,727	67	65
合 計	47,240	26,109	73,349	48,232	7,428	11,340	67,000	102	91		

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある
 注2) R4年度当初予算には、R2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(3,097百万円)を含む
 注3) R5年度当初予算要求額には、R3年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(1,118百万円)を含む

(2) 国直轄事業負担金

(単位:百万円, %)

区 分	R4年度 当初予算	R3年度 補正予算	合計 (当初+補正)	R5年度 当初予算 要求額	R4年度 12月補正 予算	R4年度 2月補正 予算要求 額	合計 (当初+補正)	当初 予算比	当初+補正 予算比	
	A	B	C=A+B	D	E	F	G=D+E+F	D/A	G/C	
一般 会計	道路	6,480	1,731	8,211	5,675	0	1,701	7,376	88	90
	河川	1,800	704	2,504	1,340	0	751	2,091	74	84
	砂防	1,689	927	2,616	2,386	180	348	2,914	141	111
	海岸	342	110	452	282	0	133	415	82	92
	港湾	1,228	738	1,967	1,396	0	1,215	2,611	114	133
	空港	288	0	288	299	0	0	299	104	104
	合 計	11,827	4,210	16,037	11,378	180	4,149	15,706	96	98

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

(3) 「防災・減災, 国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した取組

国の「防災・減災, 国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し, 社会資本未来プランに基づく取組を推進する。

(単位:百万円, %)

区 分	【国土強靱化】 R2年度 補正予算 【参考】	【国土強靱化】 R3年度 補正予算 A	【国土強靱化】 R4年度 12月補正予算 B	【国土強靱化】 R4年度2月 補正予算要求額 C	【国土強靱化】 R4年度合計 D=B+C	【国土強靱化】 R3年度 予算比 D/A	
	一般 会計	道路	8,936	4,156	0	4,054	4,054
河川		4,792	3,623	998	2,319	3,317	92
砂防		5,920	14,353	6,270	3,341	9,611	67
海岸		477	883	0	385	385	44
港湾		1,890	44	0	1,209	1,209	2,770
漁港		176	159	0	303	303	191
街路・都市計画		2,101	0	0	0	0	—
公園		100	174	0	63	63	36
小 計		24,392	23,390	7,268	11,674	18,942	81
特別 会計	住宅	0	64	0	0	0	皆減
	小 計	0	64	0	0	0	皆減
合 計	24,392	23,454	7,268	11,674	18,942	81	
参考	平成30年7月豪 雨災害を除く	16,896	11,721	237	11,674	11,911	102

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) 本表は, 補助公共事業費及び国直轄事業負担金の再掲となっている

5 単独公共事業費の状況

(1) 単独建設事業費

(単位:百万円, %)

区 分		R4年度 当初予算 A	R5年度 当初予算 要求額 B	当初 予算比 B/A
一般 会計	道路	6,403	6,542	102
	河川	2,150	2,030	94
	砂防	1,246	1,237	99
	港湾	2,281	1,978	87
	漁港	80	208	259
	街路・都市計画	696	681	98
	公園	200	42	21
	空港	10	73	712
	住宅	964	991	103
	小 計	14,030	13,783	98
特別 会計	住宅	373	198	53
	小 計	373	198	53
合 計		14,404	13,980	97

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) 一般会計の住宅事業には、住宅特別会計への繰出金を、R4年度964百万円、R5年度991百万円を計上している

(2) 維持修繕費

(単位:百万円, %)

区 分		R4年度 当初予算 A	R5年度 当初予算 要求額 B	当初 予算比 B/A
一般 会計	道路	9,881	9,989	101
	河川	3,537	3,853	109
	砂防	829	849	102
	海岸	100	100	100
	港湾	1,169	1,197	102
	漁港	94	94	100
	公園	72	72	100
	空港	10	10	100
	総合維持修繕	532	532	100
合 計		16,223	16,696	103

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) 維持修繕費については災害関連事業は無い

6 豪雨災害からの復旧・復興

平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害等からの、早期の復旧・復興に取り組む。
(単位:百万円)

区 分		R5年度 当初予算 要求額 A	R4年度 12月補正 B	R4年度 2月補正 要求額 C	合計 D=A+B+C
一 般 会 計	河川	1,663	1,338	336	3,336
	砂防	3,772	6,270	0	10,042
	災害復旧事業	10,100	0	0	10,100
	小 計	15,534	7,608	336	23,478

注1)H30年7月豪雨のほか、R2年及びR3年豪雨災害、R4年台風第14号災害を含む

注2)R5年度当初予算要求額には、R3年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(357百万円)を含む

注3)本表は再掲である

7 社会資本未来プランに基づく事業実施

(1) 施策別の状況

(単位:百万円, %)

施策		予算要求額 R5年度当初 + R4年度12月, 2月補正	構成比
施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり ～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～		44,454	54
取 組 方 針	① 防災・減災対策の充実・強化	41,511	50
	② 安全で快適な交通環境づくりの推進	2,943	4
施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり ～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～		20,553	25
取 組 方 針	③ 経済・物流を支える基盤の強化	15,768	19
	④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上	4,785	6
施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり ～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～		10,500	13
取 組 方 針	⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	9,800	12
	⑥ 環境保全と循環型社会の構築	700	1
小計(施策Ⅰ～Ⅲ)		75,508	91
その他(インフラ老朽化対策, 除雪等)		7,199	9
合計		82,707	100

注1) 予算要求額は、補助公共事業費及び国直轄事業負担金を計上している

注2) 複数の施策にまたがる事業の分類に当たっては、主として寄与する施策に計上している

注3) 「①防災・減災対策の充実・強化」には、平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害分を含む

(2) 防災・減災対策の充実・強化

復旧・復興プランに基づき、改良復旧事業等の再度災害防止対策などに引き続き最優先で取り組む。

(単位:百万円, %)

区分	R4年度 当初予算 A	R3年度 補正予算 B	合計 (当初+補正) C=A+B	R5年度 当初予算 要求額 D	R4年度 12月補正 予算 E	R4年度 2月補正 予算要求額 F	合計 (当初+補正) G=D+E+F	当初 予算比 D/A	当初+補正 予算比 G/C
平成30年7月 豪雨災害分	5,896	14,800	20,696	3,711	7,042	0	10,753	63	52
平成30年7月 豪雨災害分を除く	21,273	7,428	28,701	22,481	566	7,711	30,758	106	107
合計	27,169	22,228	49,397	26,192	7,608	7,711	41,511	96	84

注1) R4年度当初予算には、R2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(1,720百万円)を含む

注2) R5年度当初予算要求額には、R3年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(808百万円)を含む

注3) 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」のうち、インフラ老朽化対策に関する予算(924百万円)は、次頁の「(3)①インフラ老朽化対策の推進」に計上している

(3) 社会資本の適切な維持管理の推進

① インフラ老朽化対策の推進

防災・減災や県土の強靱化などに資する既存インフラの機能維持を図るため、早期対応が必要な施設への重点的な老朽化対策を実施する。

また、「建設分野の革新技術活用推進事業」により、これまでの施設の長寿命化に加え、インフラの整備・維持管理の効率化・高度化に資する革新技術の活用を推進する。

(単位:百万円, %)

R4年度 当初予算	R3年度 補正予算	合計 (当初+補正)	R5年度 当初予算 要求額	R4年度 12月補正 予算	R4年度 2月補正 予算要求額	合計 (当初+補正)	当初 予算比	当初+補正 予算比
A	B	C=A+B	D	E	F	G=D+E+F	D/A	G/C
9,734	1,551	11,285	11,645	0	924	12,569	120	111

② 県土保全対策の推進

流下能力を確保するための計画的な河川の浚渫や、道路環境の適切な維持管理を図るための除草対策を着実に実施し、県土を維持するために必要な取組を推進する。

(単位:百万円, %)

区 分	R4年度 当初予算 A	R5年度 当初予算 要求額 B	当初予算比較		(参考) R6年度債務 負担行為額
			増減額 B-A	増減率 B/A	
河道浚渫	1,650	1,850	200	112	400
道路除草対策	1,193	1,193	0	100	-

③ 地域と協働した快適な公共空間の保全

地域住民や民間団体等の行う、道路や河川における清掃や草刈りなどの活動への支援を行い、地域と協働した快適な公共空間の保全に取り組む。

また、ひろしまアダプト活動支援事業については、近年活動団体が増加していることを踏まえ、積極的な支援を継続する。

(単位:百万円, %)

区 分	R4年度 当初予算 A	R5年度 当初予算 要求額 B	当初予算比較	
			増減額 B-A	増減率 B/A
道路河川清掃等業務委託	60	67	7	111
ひろしまアダプト活動支援事業	44	52	8	118

注1) 端数処理の関係で金額と増減率が異なる場合がある

(4) デジタルトランスフォーメーション(広島デジフラ構想)の推進

社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上させる。

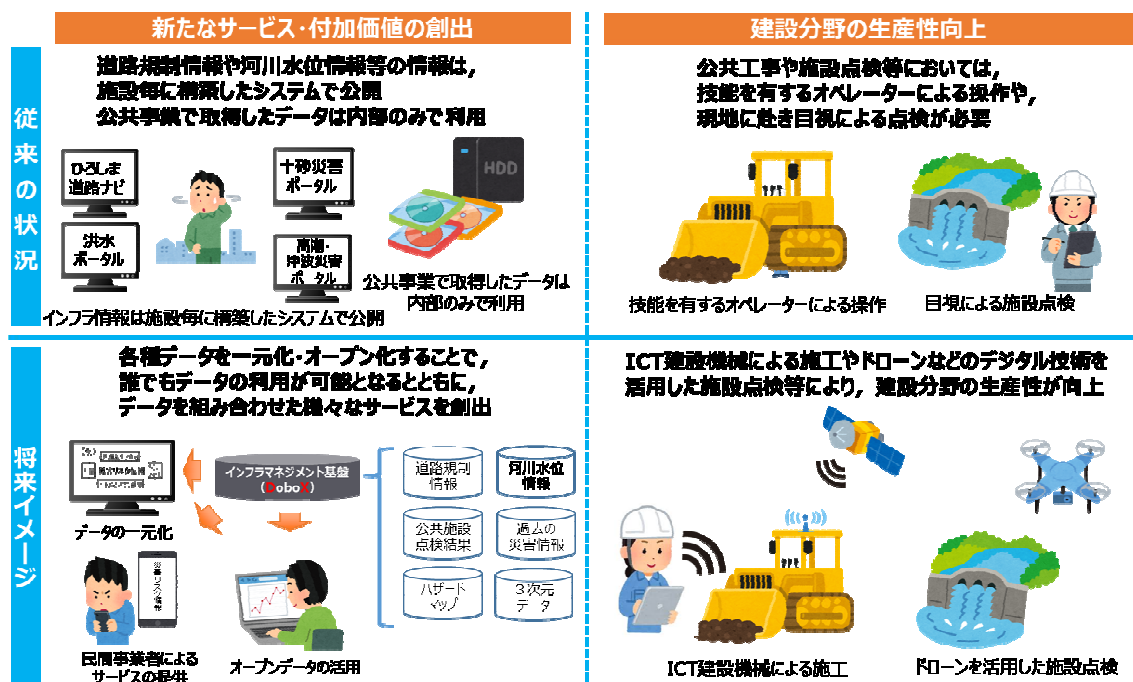
さらに、県が保有する様々なインフラデータを誰もが利活用できるようオープンデータ化し、民間企業等との連携を推進することで、防災・物流・交通・観光など幅広い領域において、官民データを組み合わせた新しいサービスや付加価値の創出を目指す。

【令和5年度に実施する事業】

(単位:百万円)

区分	R5年度 予算要求額	主な取組
新たなサービス 付加価値の創出	128	<ul style="list-style-type: none"> ○ DoboXへのデータ追加, 国や市町等とのデータ連携の拡大 ○ 都市計画基礎調査情報のオープンデータ化, 3D都市モデルの構築 ○ 中古住宅の流通促進を図るため, 法規制情報などの行政機関が保有する不動産取引に必要な情報の一元化・オープンデータ化の推進 【新規】
安全・安心, 利便性の向上	179	<ul style="list-style-type: none"> ○ 洪水予測などの水害リスク情報の高度化 ○ 河川監視カメラの設置など画像情報の充実・強化 ○ 歴史的建造物などをドローンによる映像や仮想空間等で再現し, 疑似的な観光体験等を可能とするインフラツーリズムの推進 【新規】
建設分野の 生産性向上	481	<ul style="list-style-type: none"> ○ BIM/CIMの活用やICT建設機械による施工など, i-Constructionの推進 ○ ドローンを活用した施設点検などの維持管理の高度化・効率化 ○ 除雪作業の支援技術及び路面性状の把握技術の実装 ○ 道路法面の崩落予測技術及び道路附属物の自己点検技術の実証実験の継続 ○ 県民向け情報共有アプリを用いた維持管理の高度化・効率化 【拡充】
持続的な変革	10	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設分野におけるデジタルリテラシー向上に係る研修の実施 【拡充】 ○ 建設分野におけるDX推進のための官民協働体制の構築 ○ 建設現場の魅力発信
合計	798	うち、デジタル田園都市国家構想推進交付金対象事業 204百万円

注1)R4年度2月補正予算要求額を含む



※DoboXとは…インフラマネジメント基盤の呼称, 土木×DX=ドボックス

(5) 取組方針別の主な事業箇所

(単位:百万円)

施策 I 安全・安心な県土づくり
～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～

取組方針① 防災・減災対策の充実・強化

道路	(国)184号(尾道拡幅)	250	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(主)吉田豊栄線(向原吉田道路)	1,235	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(主)呉平谷線(上二河～此原)	637	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(一)弁財天加計線(土居)	220	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する道路の整備
道路	(一)三谷神辺線(掛之橋)	83	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する道路の整備
街路	(都)焼山押込線(焼山北)	348	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(国)186号(飯山～栗栖)	149	落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
道路	(国)314号(熊野)	97	落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
道路	(国)487号(早瀬大橋)	544	緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための橋梁耐震補強
道路	(国)375号(三若橋)	105	緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための橋梁耐震補強
河川	京橋川・猿猴川	294	洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸
河川	手城川	525	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	福川	1,050	洪水被害防止のための排水機場の整備
河川	中畑川	189	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	三津大川	756	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	本川	525	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	多治比川	840	洪水被害防止のための護岸等の整備

※金額は、令和5年度当初予算要求額+令和4年度12月補正予算+令和4年度2月補正予算要求額
 ※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

河川 [直轄]	太田川	949	洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸
砂防	日南川	94	土砂災害防止のための砂防堰堤の整備
砂防	貴船地区	80	土砂災害防止のための法面对策
砂防 [直轄]	広島西部山系・安芸南部山系	2,914	国が実施する砂防堰堤工などの土石流対策
海岸	広島港海岸廿日市南・江波地区	241	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備
海岸	尾道糸崎港海岸機織地区	84	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備(地震対策)
海岸 [直轄]	広島港海岸中央西・東地区	415	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備(地震対策)
港湾	尾道糸崎港松浜地区	427	災害等有事の際の緊急物資の円滑な輸送に資する岸壁及び防災緑地の整備
港湾 [直轄]	広島港宇品地区	45	災害等有事の際の緊急物資の円滑な輸送に資する耐震強化岸壁の整備
漁港	草津漁港草津地区	126	巨大地震に対する漁港施設の安全性を確保するための耐震強化栈橋の整備
漁港	横田漁港海岸	210	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備

※金額は、令和5年度当初予算要求額+令和4年度12月補正予算+令和4年度2月補正予算要求額
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(単位:百万円)

施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり
～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～

取組方針② 安全で快適な交通環境づくりの推進

道路	(国)182号(油木～安田)	37	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)183号(平子)	105	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)432号(中河内)	42	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)486号(父石～目崎)	155	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)375号(十日市南)	105	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(一)乙瀬小方線(御園)	95	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
港湾	尾道糸崎港山波地区	167	放置艇対策のための係留施設の整備
港湾	須波港須波地区	31	船舶の安全航行のための港湾施設の整備
港湾	大西港大西地区	52	島嶼部を結ぶ生活航路の維持のための係留施設の整備
港湾	土生港土生地区	63	島嶼部を結ぶ生活航路の維持のための係留施設の整備

※金額は、令和5年度当初予算要求額+令和4年度12月補正予算+令和4年度2月補正予算要求額
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(単位:百万円)

施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり ～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～

取組方針③ 経済・物流を支える基盤の強化

道路	(国)486号(新市府中拡幅)	800	府中市内と福山市内とを結ぶアクセス道路の整備
道路	(主)矢野安浦線(熊野バイパス)	142	広島市・熊野町方面から広島空港へのアクセス道路の整備
道路	(主)福山沼隈線(草戸～熊野)	4,250	福山市南西部方面から福山市内へのアクセス道路の整備
道路	(一)尾道新市線(梶山田～小原)	84	尾道市方面から府中市方面へのアクセス道路の整備
街路	(都)栗柄広谷線(栗柄～高木)	661	府中市方面から福山西ICへのアクセス道路の整備
道路 [直轄]	(国)2号広島南道路(明神高架)	1,417	広島都市圏を東西に貫く物流交通の根幹をなす道路の整備
道路 [直轄]	(国)2号福山道路	1,270	福山都市圏の道路ネットワークの根幹をなす道路の整備
港湾	広島港五日市地区～廿日市地区(Ⅱ期)	500	広島市域から広島港廿日市地区への臨港道路の4車線化
港湾	広島港江波地区	208	企業と連携し産業振興を図るための臨港道路の整備
港湾	大竹港東栄地区	260	国道2号から大竹港への臨港道路の整備
港湾 [直轄]	広島港出島地区	1,935	地域産業の国際競争力を強化するための岸壁及び泊地等の整備
港湾 [直轄]	福山港箕島地区	531	輸送船の大型化に対応する岸壁及び泊地の整備
港湾 [直轄]	尾道糸崎港機織地区	100	効率的な輸送を確保するための航路の整備

※金額は、令和5年度当初予算要求額+令和4年度12月補正予算+令和4年度2月補正予算要求額
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(単位:百万円)

施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり
～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～

取組方針④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上

道路	(国)183号(三次拡幅)	250	湯本豪一記念日本妖怪博物館等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(国)317号(青影ハイパス)	152	しまなみ海道沿線の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(国)432号(竹原ハイパス)	163	竹原町並み保存地区等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(国)487号(中郷)	81	第1術科学学校等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(主)鞆松永線(鞆)	3,363	鞆の観光を振興し町中交通の安全を確保する道路の整備
道路	(一)宇賀安田線(安田)	41	せら夢公園等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(一)比婆山公園線(上尺田～上)	63	比婆道後帝釈国定公園等へのアクセス道路の整備
港湾	厳島港宮島口地区	365	宮島の玄関口に相応しい臨港道路などの港湾施設の整備
港湾	忠海港忠海地区	63	大久野島の玄関口の利便性及び安全性確保のための臨港道路の整備
空港 [直轄]	広島空港	299	空港の利便性向上のための施設更新等

※金額は、令和5年度当初予算要求額+令和4年度12月補正予算+令和4年度2月補正予算要求額
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(単位:百万円)

施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり
～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～
取組方針⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

道路	(国)375号(御園宇ハイパス)	329	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
道路	(主)大竹湯来線(玖波)	51	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
道路	(一)坂小屋浦線(平成ヶ浜～森浜)	210	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
道路	(一)加茂福山線(横尾)	252	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
街路	(都)上寺家下見線(西条東～寺家)	341	安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
街路	(都)忠海中央線(忠海中町二丁目) (竹原市)	183	安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
街路	広島市東部地区連続立体交差事業	2,446	市街地を一体化する道路と鉄道との立体交差化
道路	(国)314号(東城ハイパス)	55	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(国)375号(引宇根)	299	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(国)433号(豊平ハイパス)	262	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(主)大崎上島循環線(木江)	112	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(主)千代田八千代線(畑)	315	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
港湾	広島港坂地区	208	地域の賑わいづくりを支える港湾施設の整備
港湾	福山港原北地区	292	地域の賑わいづくりを支える港湾施設の整備
港湾	生口港洲江地区	94	地域の賑わいづくりを支える港湾施設の整備
漁港	走漁港本浦地区	84	漁業活動拠点となる漁港機能の維持・強化
住宅	県営安佐住宅	300	外壁・屋上防水改修, 給排水・浴室改修
住宅	県営高陽住宅	327	外壁・屋上防水改修, 給排水・浴室改修

※金額は、令和5年度当初予算要求額+令和4年度12月補正予算+令和4年度2月補正予算要求額
 ※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(単位:百万円)

施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり
～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～

取組方針⑥ 環境保全と循環型社会の構築

港湾	広島港出島地区	400	建設副産物の有効活用
港湾	尾道糸崎港貝野地区	100	建設副産物の有効活用
港湾	広島港及び福山港	30	広島港及び福山港のカーボンニュートラルポート(CNP)形成に向けた取組の推進

(6) 供用(完了)予定の主な事業

(単位:百万円)

区分	箇所	事業概要	全体事業費	要求額
道路	(国)317号(青影バイパス)(尾道市)	道路改良	3,500	152
道路	(主)庄原東城線(下川西)(庄原市)	道路改良	400	70
道路	(主)鞆松永線(鞆)(福山市)	道路改良 (トンネル工等)	11,000	3,363
道路	(国)317号(因島中庄)(尾道市)	交通安全	472	26
河川	三篠川(広島市)	河道拡幅等	14,878	12
砂防	大畔谷(府中市)	堰堤工	214	42
砂防	南田地区(三次市)	法面对策工	585	74
漁港	走漁港本浦地区(福山市)	防波堤, 臨港道路等	4,815	84

※金額は、令和5年度当初予算要求額+令和4年度12月補正予算+令和4年度2月補正予算要求額
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(7) 主な新規事業

(単位:百万円)

区分	箇所	事業概要	全体事業費	要求額
道路	(一)宇賀安田線(品)(三次市)	道路改良	400	21
道路	(主)府中世羅三和線(青近～別迫)(世羅町)	道路改良	200	21
河川	小瀬川(廿日市市)	河道拡幅, 橋梁架替等	300	20
砂防	千代谷川(庄原市)	堰堤工	400	63
砂防	安東7丁目20地区(広島市)	法面对策工	232	11
港湾	広島港宇品地区(広島市)	浮棧橋	313	313
漁港	草津漁港草津地区(広島市)	栈橋耐震強化	1,900	126

注1) 全体事業費については、現時点での見込みである。

8 査定結果 要求どおり

※金額は、令和5年度当初予算要求額+令和4年度12月補正予算+令和4年度2月補正予算要求額
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

令和5年度当初予算

支出科目	款：港湾特別整備事業費	項：公債費	目：公債費	外
担当課	港湾振興課			
事業名	港湾特別整備事業費特別会計（単県）			

目的

港湾物流の活性化，海からの観光客誘致などに取り組むことにより，本県経済の発展，産業の振興を図る。

事業説明

対象者

- 荷主企業，港湾運送事業者，船会社
- 分譲予定企業等
- 港湾施設，マリナー施設等利用者
- 国内，海外からの観光客

事業内容

定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増大に向けて，運営会社と連携し，ポートセールスを展開する。
また，広島港出島地区において，国による大水深岸壁の延伸が着工した中で，企業の立地ニーズが一層高まっているため，広島呉道路4車線化工事に伴う土砂受入により埋立が完了する区域の地盤改良工事を進める。

（単位：千円）

内 容		要求額
整備費	○広島港出島地区等の荷役機械整備事業	(債務 160,000) 600,000
	○広島港出島地区等の臨海土地造成事業	(債務 500,000) 729,700
	○福山港箕島地区のふ頭用地造成事業	100,000
分譲促進事業費	○臨海土地の分譲促進に伴う諸費用	49,014
港湾振興事業費	○ポートセールス強化事業等	23,175
運営費	○港湾施設・漁港施設の指定管理経費，維持管理経費等	(債務 75,748) 1,659,850
公債費	○港湾施設整備に係る県債の償還	10,822,779
諸支出金	○基金積立金，消費税支出等	11,553,000
合 計		(債務 735,748) 25,537,518

成果目標

- 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増
- 出島地区の早期造成及び分譲
- 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	県債
査定額	(債務735,748) 25,537,518	0	460,138	2,326,630	11,736,645	0	1	101,504	735,748 10,912,600
要求額	(債務735,748) 25,537,518	0	460,138	2,326,630	11,736,645	0	1	101,504	735,748 10,912,600
前年度当初予算額	(債務612,000) 16,045,574	0	203,075	2,326,630	4,277,564	0	1	101,504	612,000 9,136,800

査定結果

要求どおり